

ハヤヨミ！ 看護政策 No.458

都道府県看護協会長 様
本会職能委員 様

日本看護協会 広報部
2025年2月13日



生きるを、ともに、つくる。

公益社団法人 日本看護協会

個別改定項目などを議論 — 中医協総会 —

公開可

◎個別改定項目などを議論

中医協総会

1月29日に標記部会が開催され、主に①個別改定項目について②答申について議論した。①では、厚生労働大臣からの諮問を受けて、医療DX推進体制整備加算について、来年度上半期の要件として、マイナ保険証利用率による実績要件や電子処方箋導入などの条件を改定する案が事務局から示された。医療機関などの現状では、マイナ利用率は徐々に向上しているが、電子処方箋の普及が進まず、病院では3.9%にとどまる。診療側委員は、まだ環境が整っていないとして、減算に反対。一方、支払側委員は、マイナ保険証の利用率や電子処方箋の導入に関する要件となる基準値の厳格化を主張。協議の結果、電子処方箋未導入の場合でも加算は算定できるが、導入済みの場合よりは低い点数になるよう、加算が6段階に細分化された。②では、前回中医協で諮問があった期中改定（入院時食事療養費の引き上げなど）と、医療DXに係る診療報酬上の加算見直しとが合わせて答申された。（執筆：木澤常任理事）

◎標準型電子カルテα版のコンセプトなどについて議論

標準型電子カルテ検討ワーキンググループ

1月31日に標記会議が開催され、主な議題は①標準型電子カルテα版のコンセプト②標準型電子カルテα版の実装機能③α版モデル事業実施計画だった。現在デジタル庁において開発中の標準型電子カルテα版（医科無床診療所向け）について、2024年度末から予定されている医科無床診療所対象のモデル事業の実施計画および、モデル事業と並行して行う、本格実施に向けた検討事項の抽出について議論された。実施計画について委員から異論はなく、モデル事業の期間を一定程度確保すること、その間の指導・サポート体制が重要であることなどの意見があった。また、本格実施に向けて、複数の診療科で実施した上での共通する課題の抽出、電子カルテ導入準備や導入後の負担、部門システムとの連携、スタッフの操作習得、二次利用のためのデータ連携等について検証が必要との意見があった。

なおα版には、診療録の入力は行わず、オーダリングシステムも持たない紙カルテとの併用を想定した画面があるが、システム設定で一般的な電子カルテ画面に変更が可能であることが確認された。（執筆：木澤常任理事）

＜お問合せ先＞ 日本看護協会 広報部

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-8-2 電話：03-5778-8547 FAX：03-5778-8478

Eメール koho@nurse.or.jp ホームページ <https://www.nurse.or.jp/>

「ハヤヨミ！ 看護政策」は、看護政策関連の情報や本会の動きを、都道府県看護協会の皆さまと本会職能委員の皆さまにお伝えするものです。内部活用を基本としていますが、中見出しに記載している「◎」は公開可能な内容、「■」は公開をお控えいただきたい内容です。情報の取り扱いには、ご留意いただくようお願い申し上げます。